

四半期報告書

(第93期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E02855)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 7
 - 四半期連結損益計算書 7
 - 四半期連結包括利益計算書 8

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	8,008	8,701	37,856
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△49	377	1,798
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△370	207	801
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△407	287	1,047
純資産額（百万円）	23,169	24,673	24,544
総資産額（百万円）	37,704	39,031	40,254
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△46.65	26.08	100.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	61.5	63.2	61.0

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第93期第1四半期連結累計期間及び第92期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当第1四半期連結累計期間より、事業区分名称（報告セグメントと同様）において「その他」と表示していた事業は、その主要な事業内容を明示するため「不動産賃貸・リース事業等」に変更いたしました。

なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和策などによる円高是正と株価の上昇を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷など海外景気の下振れが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報システム機材は、文書のデジタル化業務が、製造業での保存図面のデジタル化ニーズの高まりにより民間企業からの受注が伸長したほか、スキャナーなどの電子化機器の販売も順調でしたが、主要顧客である官公庁で予算執行に遅れが生じたため、全体的には若干低調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷需要の減少傾向が続く中、印刷材料の販売は概ね順調に推移しましたが、顧客の設備投資の冷え込みが大きく印刷機器の販売が落ち込みました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、一部の貨幣処理機器の販売に伸長が見られたものの、金融機関における予算執行の遅れの影響を受け若干低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、新製品の投入効果もあり参議院選挙向けを中心として機材販売が好調に推移いたしました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、出版市場向け書籍装丁用特殊紙や紙器用板紙の販売が若干落ち込んだものの、消費者マインドの改善を背景に、折込みチラシ向けなど主力の印刷用紙の販売が伸長したため、概ね順調に推移いたしました。

（不動産賃貸・リース事業等）

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は87億1百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は3億38百万円（前年同四半期は営業損失78百万円）、経常利益は3億77百万円（前年同四半期は経常損失49百万円）、四半期純利益は2億7百万円（前年同四半期は四半期純損失3億70百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日 ～ 平成25年6月30日	—	7,950,000	—	1,208	—	2,005

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,935,000	15,870	—
単元未満株式	普通株式 9,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,870	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	6,000	—	6,000	0.08
計	—	6,000	—	6,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,935	16,081
受取手形及び売掛金	※2 10,436	※2 9,969
商品及び製品	1,394	1,636
仕掛品	55	49
原材料及び貯蔵品	578	529
その他	736	584
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	30,108	28,826
固定資産		
有形固定資産	3,529	3,483
無形固定資産	97	88
投資その他の資産	※1 6,518	※1 6,634
固定資産合計	10,145	10,205
資産合計	40,254	39,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,225	※2 7,448
短期借入金	3,512	3,441
未払法人税等	459	116
賞与引当金	386	191
製品保証引当金	45	—
受注損失引当金	34	27
その他	906	1,021
流動負債合計	13,569	12,245
固定負債		
退職給付引当金	201	196
役員退職慰労引当金	934	866
その他	1,003	1,048
固定負債合計	2,139	2,112
負債合計	15,709	14,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	21,061	21,109
自己株式	△8	△8
株主資本合計	24,266	24,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	358
その他の包括利益累計額合計	278	358
純資産合計	24,544	24,673
負債純資産合計	40,254	39,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,008	8,701
売上原価	6,472	6,790
売上総利益	1,536	1,910
販売費及び一般管理費	1,615	1,572
営業利益又は営業損失(△)	△78	338
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	19	25
貸倒引当金戻入額	5	3
その他	15	17
営業外収益合計	53	57
営業外費用		
支払利息	9	9
持分法による投資損失	11	8
その他	2	0
営業外費用合計	23	18
経常利益又は経常損失(△)	△49	377
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	37	—
会員権評価損	3	—
減損損失	247	—
特別損失合計	288	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△337	377
法人税、住民税及び事業税	23	117
法人税等調整額	8	52
法人税等合計	32	170
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△370	207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△370	207

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△370	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	80
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△36	80
四半期包括利益	△407	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△407	287

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	67百万円	67百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	476百万円	482百万円
支払手形	168	181

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	79百万円	74百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	79	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	158	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,602	745	1,603	57	8,008	—	8,008
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	—	63	64	△64	—
計	5,602	745	1,603	121	8,072	△64	8,008
セグメント利益又は損 失(△)	26	△147	0	41	△79	0	△78

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸・リース事業等」セグメントにおいて賃貸駐車場（土地）について、地価の下落により減損の兆候が認められたため、当該土地に係る回収可能性を検討した結果、当第1四半期連結累計期間において減損損失を特別損失として247百万円計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等 (注) 3	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,099	1,947	1,599	55	8,701	—	8,701
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	—	63	64	△64	—
計	5,099	1,947	1,599	119	8,765	△64	8,701
セグメント利益又は損 失(△)	△89	386	3	37	338	0	338

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結累計期間より、「その他」と表示していた報告セグメントは、その主要な事業内容を明示するため「不動産賃貸・リース事業等」に変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、当第1四半期連結累計期間と同様に「不動産賃貸・リース事業等」と記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△46円65銭	26円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(百万円)	△370	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(百万円)	△370	207
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,943	7,943

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 取締役会決議の内容

- | | |
|---------------------------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の数 | 600,100株(上限とする。) |
| (3) 株式を取得するのと引き換えに交付する
金銭の総額 | 681,713,600円(上限とする。) |
| (4) 取得することができる期間 | 平成25年5月15日から平成25年7月26日まで |

2. 公開買付けの概要

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| (1) 買付け期間 | 平成25年5月15日から平成25年6月11日まで
(20営業日) |
| (2) 買付け等の価格 | 1株につき金1,136円 |
| (3) 買付け予定数 | 600,000株 |
| (4) 公開買付け開始公告日 | 平成25年5月15日 |
| (5) 決済日 | 平成25年7月4日 |

3. 公開買付けの結果

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 応募数 | 500,000株 |
| (2) 取得数 | 500,000株 |
| (3) 取得総額 | 568,000,000円 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付を決議し、平成25年7月4日に自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。